

論点メモ（案）

論点1 地域産業を取り巻く現状と今後の展開**(1) 地域産業の現状及び課題**

- 歴史的背景：円高、対米輸出、中国等アジア諸国の台頭 等
- 課題：売上高減少、需要の低迷、従事者の高齢化、後継者不足、人手不足、道具や材料等の確保が難しい、事業用地・工場の不足、労働環境改善・働き方改革、IT投資の遅れ、DXへの対応、設備の老朽化、労働生産性（付加価値額/総従業員数）の低下 等

(2) これからの地域産業の展開

- 社会環境の変化に応じた商品開発（デザイン）・販路開拓・流通
- 地域内外（海外も含む）とのネットワーク形成

論点2 都市自治体が地域産業振興に取り組む意義と課題**(1) 都市自治体が地域産業振興に取り組む意義**

- 経済的側面（所得をもたらす、就労の場を提供、暮らしを支える）、文化的側面

(2) 都市自治体が地域産業振興施策を行う上で抱える課題

- 支援内容の形骸化
- 成果指標の設定の仕方や予算根拠の示し方が不十分
- 財源の不足
- 専門的な知識、経験を持った職員の不足
- 庁内外の連携が不十分

論点3 都市自治体に取り組むべき施策とその進め方**(1) 地域産業振興に関する具体的な施策**

項目	具体的な施策
販路開拓支援	国内外の見本市等への出展支援、セミナー開催、ふるさと納税、補助金、ガバメントクラウドファンディング、Y-biz（山形市売上増進支援センター）運営、クルーズ船や海外ホテル誘致（富裕層向け）、職人間・異分野・異業種との交流支援、
新商品開発支援（デザイン含む）	コンサルティング委託料補助、外郭団体による支援（市から職員を派遣・資金提供）、職人間・異分野・異業種との交流支援、
後継者育成支援	人材育成塾、ものづくり学校、公立高校の専門科、UIJターンの促進、学生や保護者向けセミナー、補助金
事業承継支援	セミナー開催、マッチング、金融機関との連携
技術の保存伝承支援	技術の伝承（アーカイブ化）
普及啓発	プレスリリース、こども向けのイベント開催、補助金
その他	工業用地・工場の紹介

(2) 施策立案・実施におけるポイント

- 事業者のニーズ把握及び事業者、市民、関係機関との目標共有
 - ・ 総合計画・総合戦略、ビジョン、中小企業振興条例の制定
 - ・ 産業振興会議、審議会、委員会の設置
- 施策内容の検討における論点とあり方
 - ・ 目標設定の仕方 : 長期的な目的に沿った施策の実施
 - ・ 成果指標の設定の仕方 : 単年度評価を求めない長期的な施策の実施
 - ・ 財源の確保 : 国や県の補助金活用、クラウドファンディング、ふるさと納税
 - ・ 公平性に則った支援先の選定方法とそのプロセス
 - ・ 事業者の主体的な取組みを支援する施策

(3) 地域産業振興施策の推進体制のあり方

- 市職員の人材育成
 - ・ 職員の適性や専門性 (例/中小企業診断士)
 - ・ 研修 : 同じ立場の人との人脈づくり (含む宿泊)
 - ・ 人事異動、ジョブローテーション : 職員の長期的な配置や外部機関への出向等
 - ・ 人事評価 : 課の目標に自分がどう貢献したかを評価
 - ・ 産業振興会議の活用 : 事務局を務めるなかで政策立案能力を高める
- 庁内の体制
 - ・ 産業振興部門の人材についての首長、幹部職員、人事部門の意識
 - ・ 首長の長期的なリーダーシップ
 - ・ 企画を立案する部門と事業を実施する部門 (含む外部機関) の体制
 - ・ 関係部署との施策間の連携や調整
- 外部とのネットワークによる推進
 - ・ 国 (経済産業省、中小企業庁、文化庁)、都道府県、他市区町村、関係団体 (商工会議所、商工会、協同組合、中小企業サポートセンター、よろず支援拠点、JETRO 等)
金融機関 (都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合 等)
教育機関 (大学、工業高等学校) 等との連携及び情報共有
 - ・ 連携の形態 : 委員等への委嘱、業務委託、包括連携協定
 - ・ 地域産業の将来展望を描き、先導する主体 (事業者、機関、職員等) との連携
 - ・ 外部人材 (例/附属機関委員、コーディネーター、アドバイザー) の活用
 - ・ 外部人材に期待する役割 : 事業者への経営、技術革新、経営革新等に関するアドバイス